

令和2年度

豊川市一般会計決算の概要



©いなりん

令和3年10月

目次

1. 一般会計決算の概要	1
2. 歳入決算の特徴	2
3. 歳出決算の特徴	5
4. 決算からみる台所事業	10
・ 預金の状況	
・ 借金の状況	
・ 健康診断の状況	

(作成にあたり)



本誌は、市民の皆さんへ豊川市の一般会計決算の状況をお知らせするものです。

決算を始めとする財政状況の内容は、年々、専門性を増し、さらに複雑化しております。

そこで、市民の皆さんにより理解していただくため、多くの情報の中から市民の皆さんが必要とするものを選択し、分かり易く情報提供を行ってまいります。また、市民の皆さんにとって、最も身近な一般会計決算を対象としました。

なお、特別会計や企業会計を始め、本誌に掲載する以外の情報についてお知りになりたい方は、決算書を始め主要施策の成果報告書の補助資料などの閲覧を行っておりますので、ご希望の方は、市役所総務部財政課までお申し出ください。

【注記】

対前年度比については、主要施策の成果報告書にあわせるため、千円単位の比較をしています。

1. 一般会計決算の概要

決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回りました。

歳入総額は、895億598万円、対前年度220億8,029万円・32.7%の増加。

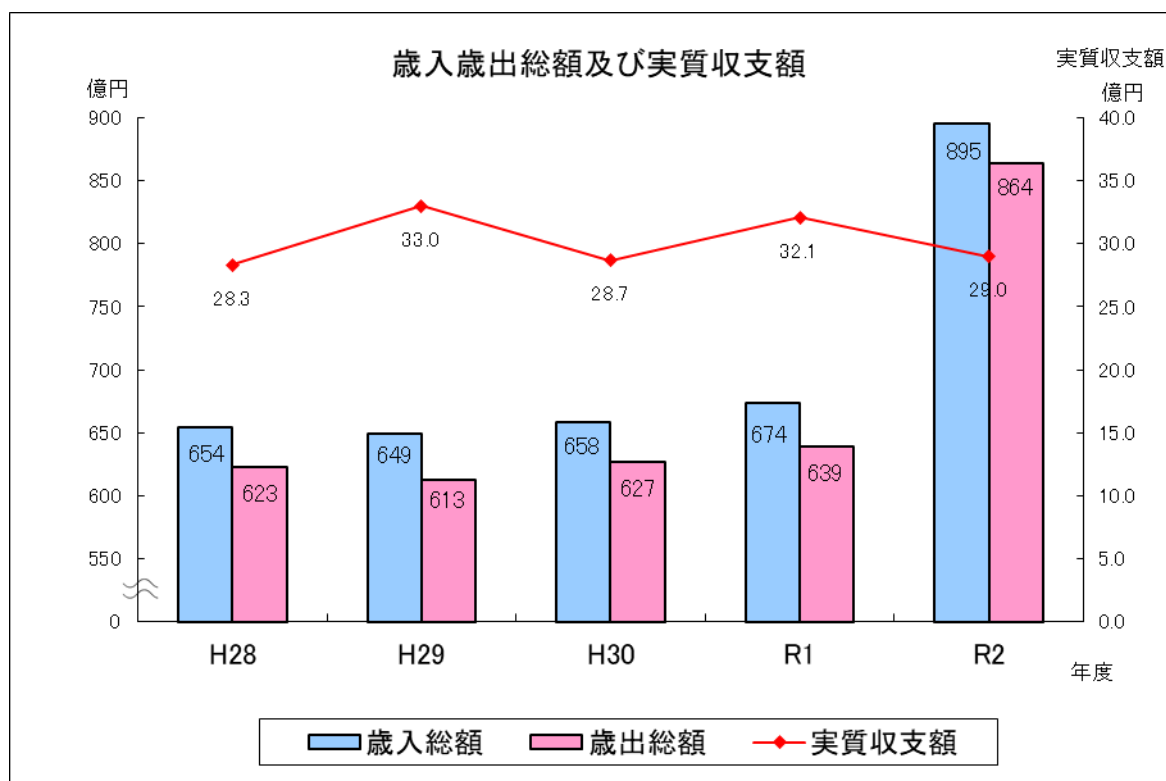
歳出総額は、863億8,829万円、対前年度224億6,052万円・35.1%の増加。

実質収支は、28億9,549万円の黒字となりました。

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに、この額から翌年度(令和3年度)に繰り越す事業の必要とする財源を差し引いた額となります。

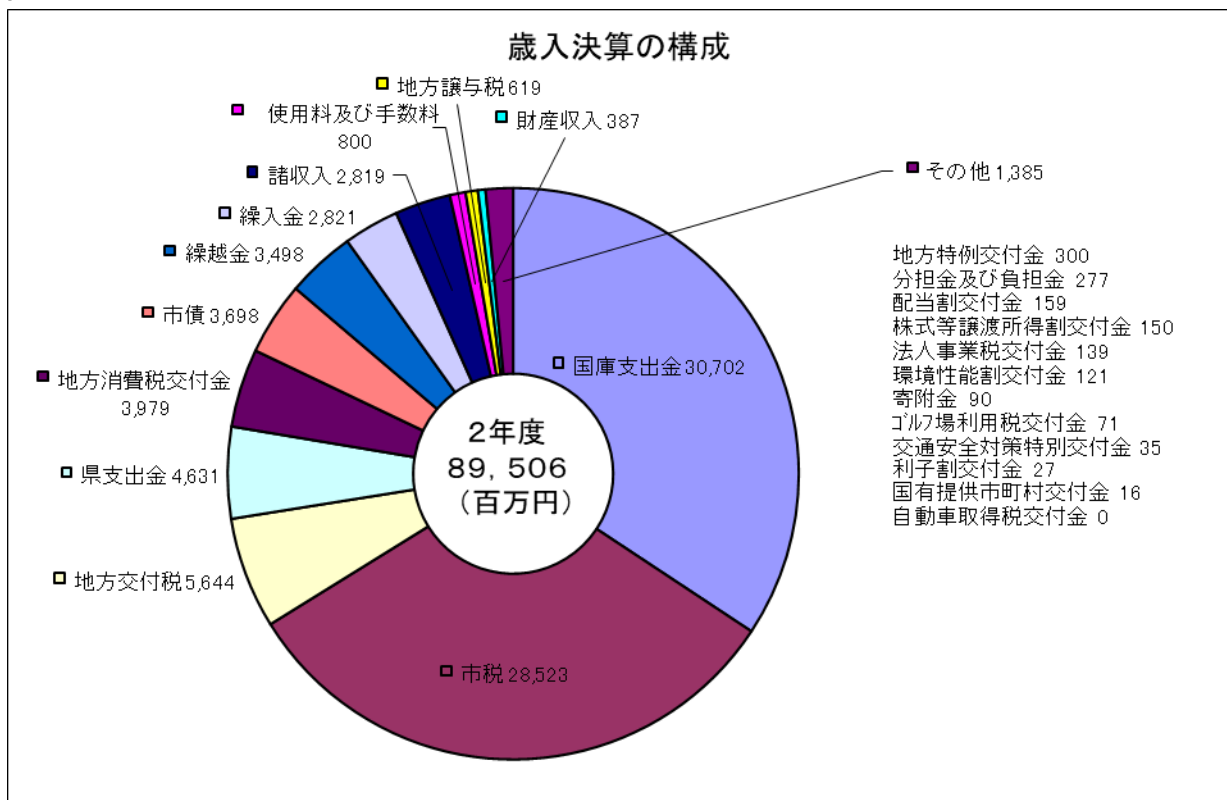
その結果、実質収支額は28億9,549万円となりました。この実質収支額は、令和3年度予算では前年度繰越金として収入し、事業の財源として使用することができます。本市では、その額の2分の1に相当する額の14億5,000万円を財政調整基金に積み立てます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、規模を縮小して開催した事業や延期した事業、中止した事業などが多数ありました。



2. 歳入決算の特徴

歳入決算の構成



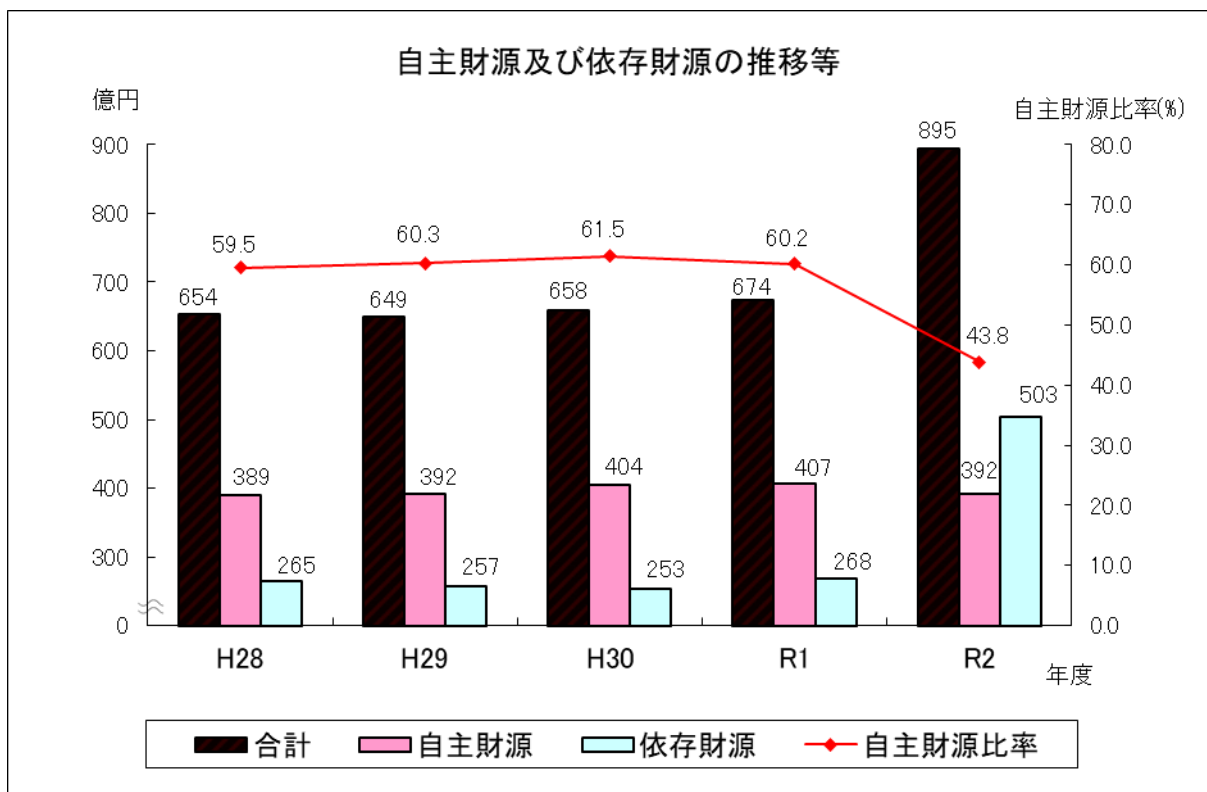
自主財源の構成比は、歳入全体の43.8%となりました。

歳入の区分として、自主財源と依存財源があります。

自主財源は、市が自ら徴収又は収納することができる財源で、その多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであることから、できる限り自主財源の確保に努めるべきといえます。

本市の場合、歳入総額の43.8%を占めています。これは、令和元年度決算と比べて、16.4ポイント下降しています。また、ピーク時の平成19年度決算と比べると28.6ポイントの差があります。自主財源の代表的なものは市税であり、歳入総額の31.9%を占めています。

一方、依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入総額の56.2%を占めています。これは、令和元年度決算と比べて、16.4ポイント上昇しています。依存財源の代表的なものは国庫支出金で歳入総額の34.3%、地方交付税で同6.3%となっています。



市税収入の構成比は、30%台前半となりました。

市税は、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税及び都市計画税の7税から構成しています。

令和2年度決算額は、285億2,326万円で、歳入総額の31.9%を占めています。令和元年度決算では、296億422万円で、歳入総額の43.9%を占めていたので、構成比においては12.0ポイント下降し、金額にして10億8,096万円減少しました。

主な減少要因は、都市計画税収入が15億2,149万円で、対前年度7億4,959万円・33.0%減少したことによるものです。

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額 (A-B)
	決 算 額(百万円)		決 算 額(百万円)		
	A	対前年度比(%)	B	対前年度比(%)	
市 民 税	12,080	△3.1	12,472	0.3	△392
個人	10,895	0.9	10,796	1.9	99
法人	1,185	△29.3	1,676	△8.7	△491
固定資産税	13,250	0.7	13,159	1.8	91
軽自動車税	526	6.6	494	4.7	32
市たばこ税	1,108	△3.9	1,152	0.8	△44
特別土地保有税	10	△14.8	12	191.8	△2
入 湯 税	28	△36.0	44	△1.4	△16
都市計画税	1,521	△33.0	2,271	1.6	△750
合 計	28,523	△3.7	29,604	1.2	△1,081

主な歳入の増減費目

(1) 地方消費税交付金

都道府県間における清算後の地方消費税収入の1/2に相当する額が人口・従業者数に応じて交付されるものです。また、社会保障と税の一体改革による地方消費税の引き上げ分に係る交付金については、全額人口により按分して交付されます。

決算額は、39億7,944万円、対前年度7億3,902万円・22.8%の増加となっています。これは、地方消費税の増によるものです。

(2) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金が交付されるものです。

決算額は、2億9,993万円、対前年度4億120万円・57.2%の減少となっています。これは、令和元年度に交付された、幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、初年度に要する経費について地方負担分を措置するための子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことなどによるものです。

(3) 分担金及び負担金

市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。

決算額は、2億7,721万円、対前年度3億6,229万円・56.7%の減少となっています。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所負担金の減などによるものです。

(4) 国庫支出金

国が、地方公共団体の行う特定の行政に対して、それに要する経費の全部又は一部を負担するものです。

決算額は、307億192万円、対前年度218億5,107万円・246.9%の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、家計の支援を行うために市民に対し世帯員1人あたり10万円の特別定額給付金を給付するための、特別定額給付金給付事業費国庫補助の増などによるものです。

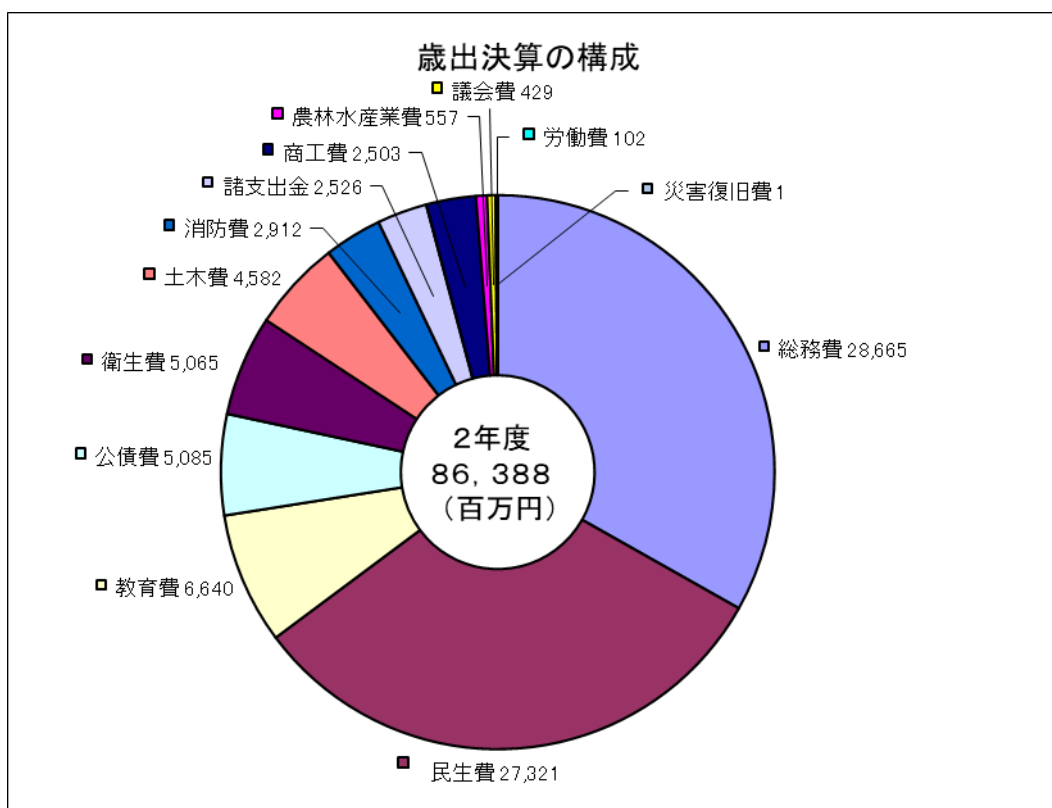
(5) 市債

地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

決算額は、36億9,765万円、対前年度5億2,525万円・16.6%の増加となっています。これは小坂井地域交流会館(仮称)の整備事業や防災行政無線の更新事業の増などによるものです。

3. 歳出決算の特徴

歳出決算の構成



主な歳出の増減費目

(1) 総務費

286億6,484万円、対前年度205億9,042万円・255.0%の減少。これは、文化振興費で、文化施設整備基金積立金の減などにより対前年度5億319万円減少したものの、財産管理費で小坂井地域交流会館(仮称)整備事業費の増などにより対前年度18億609万円増加、特別定額給付金給付事業費(新型コロナウイルス対策)が対前年度187億1,999万円皆増したことなどによるものです。

(2) 民生費

273億2,075万円、対前年度9億7,590万円・3.7%の増加。これは、障害者福祉費で、障害者自立支援事業費の増などにより対前年度3億476万円増加、児童福祉総務費で、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス対策)の皆増などにより対前年度5億4,662万円増加したことなどによるものです。

(3) 土木費

45億8,166万円、対前年度8億7,350万円・23.6%の減少。これは、河川整備費で、市費単独整備事業費の減などにより対前年度1,116万円減少したものの、道路橋りょう維持費で、橋りょう補修工事費の増などにより対前年度6,902万円増加、道路

新設改良費で、八幡駅周辺地区整備事業費の皆増などにより対前年度4億1,655万円増加、都市計画総務費で、立地適正化計画関連事業費の増などにより対前年度1億1,033万円増加、街路事業費で、篠束野口線改良事業費の増などにより対前年度8,676万円増加したことなどによるものです。

(4) 教育費

66億3,989万円、対前年度7億7,271万円・13.2%の増加。これは、小学校建設費で、小坂井東小学校校舎改修事業費の皆減などにより対前年度8,319万円減少、ジオスペース館費で、プラネタリウム機器更新工事費の皆減などにより対前年度1億7,344万円減少したものの、中学校管理費で、学校環境対策事業費の増などにより対前年度6億2,574万円増加、体育施設費で、豊川公園整備事業費の皆増などにより対前年度1億5,939千円増加したことなどによるものです。

(5) 諸支出金

25億2,574万円、対前年度10億8,188万円・20.5%の増加。これは、病院事業会計繰出金で対前年度3億8,424万円増加したものの、普通財産取得費で建物取得費の皆減などにより対前年度14億1,470万円皆減したことなどによるものです。

主要施策の紹介

『基本理念1 暮らしやすさ第一豊川市』 毎年1,000人の社会増を目指します

戦略1 雇用の創出など人口増施策

- ① 商業施設周辺に係る交通の円滑化を図るため、周辺道路を整備し、商業施設誘致も含めた八幡地区のまちづくりを推進。
- ② 愛知御津駅の橋上化に向け、自由通路新設等に関する概略設計を実施。
- ③ 国道23号バイパス沿線での新規工業団地の整備検討などを実施。
- ④ 人口増を目的とした宅地造成等の実施に向けた市有地の活用。

戦略2 活みなぎる元気なまち

- ① 中心市街地の諏訪地区において空き家見学ツアーを実施し、創業・起業機運を醸成。
- ② バラを始めとする「とよかわブランド」を、著名人の舞台挨拶がある映画館の試写会などの機会を通じて全国にPR。
- ③ 集客力の高い赤塚山公園の再整備を行うなどのシティセールスを実施。

戦略3 市民の安全・安心を守る

- ① 消防署本署の建替えに向けて、建設用地の選定等を実施。
- ② 設備の老朽化や電波法改正に対応するため、防災行政無線を更新。
- ③ 防犯対策として、市内主要道路や交差点などに防犯カメラを設置するとともに、町内会による防犯カメラの設置費を助成。
- ④ 高齢ドライバーの交通事故防止や被害軽減のため、自動車への後付け安全運転支援装置の設置費を助成。

- ⑤ 通学路等における危険個所において、安全対策としてカラー舗装を実施。
- ⑥ 無蓋側溝の蓋付側溝への改良や路肩整備による歩行者通行帯の整備など、住民密着予算を拡充。

戦略4 市民が文化とスポーツに親しむ場づくり

- ① テニスコートやウォーキング・ランニングコースなどを含めた豊川公園を再整備に向けて基本設計、実施設計等を実施。

『基本理念2 子育て豊川応援団』 日本一子育てしやすいまちを目指します

戦略5 子育て世代を全力で応援

- ① 高校3年生世代までの入院医療費の無料化を実施。
- ② 老朽化した既存の公立保育所の統廃合・改築工事をはじめ、民間も含めた保育所の計画的な建替整備を実施。
- ③ 保育環境の改善に向けて、老朽化した危険遊具等の撤去・修繕及び新規遊具を設置。

戦略6 子どもたちに希望を与える教育

- ① 学級運営支援員の配置を拡充。
- ② 外国籍児童を対象とした「こぎつね教室」の日本語指導員を増員するとともに、学校と連携して受入れ環境を整備。

戦略7 安心して暮らせるぬくもりのまち

- ① 総合保健センター(仮称)の建設整備に向けて、関係団体との調整を行うとともに、基本構想・基本計画の策定に着手。
- ② 地域での介護予防活動を推進するリーダーを養成し、地域住民による自主的な通いの場の充実・増加。
- ③ シルバー人材センター会員の獲得や就業機会の増加に向けて、事務局体制を強化するとともに、会員の福利厚生の実施。
- ④ 働く意欲のある障害者の就労を支援するため、障害者ワークステーション事業を開始。
- ⑤ 障害者相談支援専門員を確保するため、指定相談支援事業所などに対し初任者研修費を助成。

『基本理念3 市民と創る協働と健全財政のまち』 市民が主役の市政を進めます

戦略8 市民の主体的な活動を応援

- ① 課題解決に意欲のある町内会にアドバイザーを派遣するとともに、庁内プロジェクトチームを設置し、町内会加入率低下への対策を実施。

戦略9 みんなで行動する環境のまち

- ① 再生可能エネルギーの活用を促進し、低炭素社会を実現するため、燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池システムや、地球温暖化対策設備一体的導入の設置

費への助成を拡充。

- ② パークアンドライドを推進するため、現況調査等を実施。

戦略10 行財政改革と健全財政の維持

- ① 愛知県等への職員派遣の増員、ハラスメント防止研修など職員研修の実施を通じて、職員の意識改革を実施。
- ② 基金の活用や有利な市債の活用により、市債残高の削減による健全な財政運営を実施。

新型コロナウイルス感染症対策事業

- ① 情報システム共通運営事業…マスク着用に対応した顔認証システムの導入並びに無線によるWeb会議環境及び庁内ネットワークへのリモート接続環境を整備。
- ② 特別定額給付金給付事業…市民に対し世帯員1人あたり10万円の特別定額給付金を給付し、家計への支援を実施。
- ③ 子育て世帯臨時特別給付金給付事業…児童手当受給者に対し給付金を支給し、子育て世帯の生活の支援を実施。
- ④ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業…ひとり親世帯に対し給付金を支給し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を実施。
- ⑤ 給食費無償化事業費補助金…民間保育所、認定こども園、私立幼稚園の給食費を無償化し、子育て世帯への負担を軽減。
- ⑥ 予防接種事業…インフルエンザウイルス感染症と新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐため、高齢者インフルエンザワクチン接種の自己負担分を補助。
- ⑦ 新型コロナウイルスワクチン接種事業…ワクチン接種専用コールセンターの設置や予防接種台帳システムの改修などを行い、ワクチン接種に向けた体制を整備。
- ⑧ 農業振興対策事業…農漁業用の償却資産に係る固定資産税相当分を補助し、事業の継続的な実施を支援。
- ⑨ 信用保証料補助金…中小企業者が信用保証付の制度融資を受けた際の信用保証料に係る費用を補助。
- ⑩ 感染症対策協力金交付事業…新型コロナウイルス感染症の休業要請に対し、養成期間中に全面的に協力した事業者等に対し、協力金を交付。
- ⑪ とよかわ元気応援券発行事業…市内の取扱店舗で利用できるとよかわ元気応援券を発行し、活動自粛による家計負担や地域経済に与える影響を緩和し、地域における消費の喚起と事業者の支援を実施。
- ⑫ 家庭学習支援事業…市内在住の小中学生に対し、1人につき2,000円分の図書カードを配布し、臨時休業中の児童の家庭学習を支援。
- ⑬ 病院事業会計繰出金…救命救急センターで活動する新型コロナウイルス感染者対応チームに係る経費について病院事業会計へ繰出し。
- ⑭ 都市計画税減免事業…納税者の負担を軽減するため、令和2年度分の都市計画税の税率を引き下げ。

※新型コロナウイルス感染症対策に対応した事業のうち決算額が3,000万円以上の事業を記載しています。

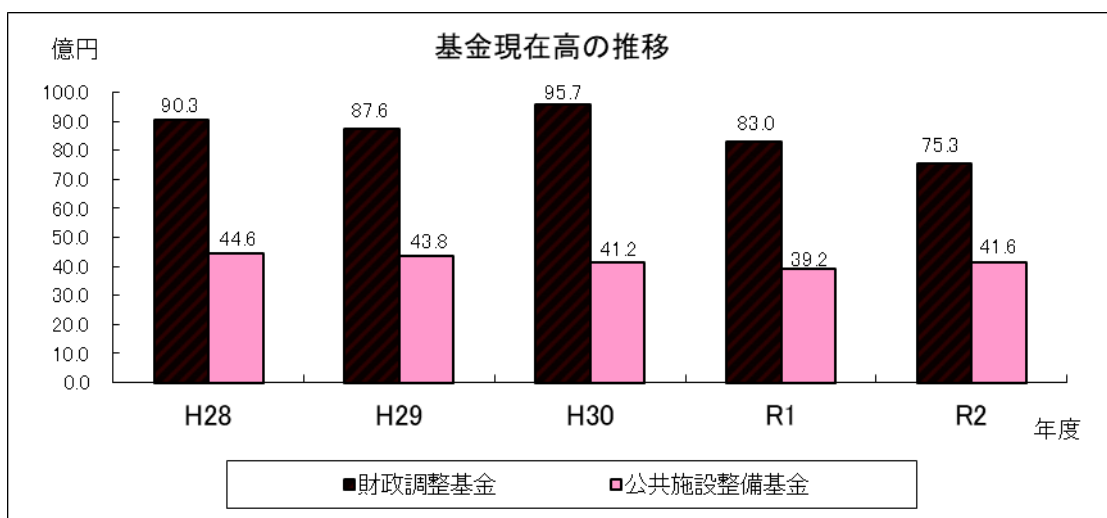
4. 決算からみる台所事情

預金の状況

地方自治体では、将来の財政需要や税収不足等に対する備えとして、一般家庭の預金に代わるものとして基金を設け、現金の積立を行っています。一般会計には、15の基金があり、令和2年度末残高は、165億6,377万円、対前年度6億607万円・3.5%減となりました。

これは、財政調整基金の取り崩しが積立金を上回ったことなどにより、基金残高が減少したものです。

住民1人当たりの基金残高を、県内の37市(名古屋市を除く。)と比較しますと、本市の場合88,788円で、多いほうから16番目となります。



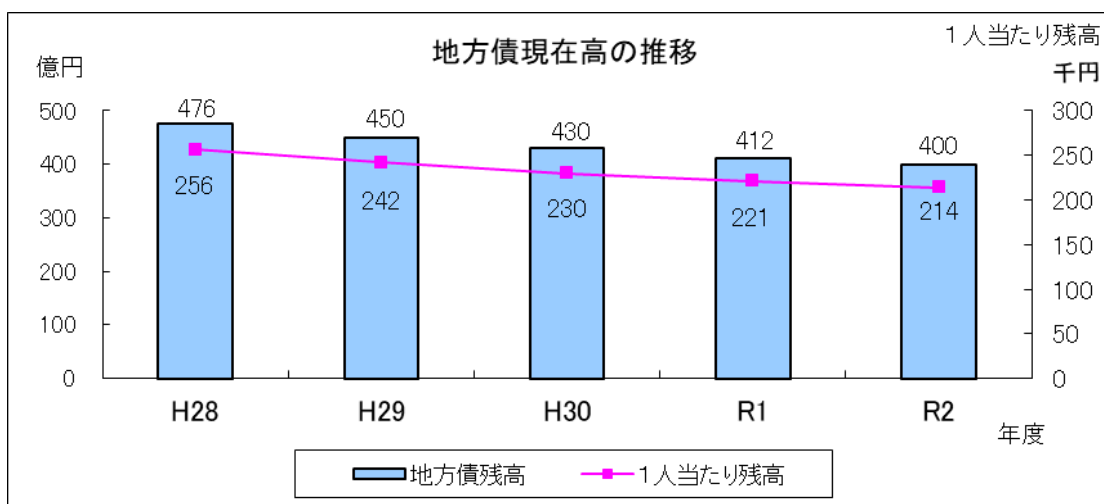
※ 住民1人あたりの基金残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

借金の状況

地方自治体では、道路、公園、学校などを建設する場合、その財源を地方債の借入で調達することを主な手法としています。また、この借入は、財源不足を補う目的だけでなく、建設費用の世代間における公平負担も目的としています。これは、一般家庭に例えると、家を建てるときに借りる住宅ローンにあたります。

令和2年度末現在での一般会計における地方債残高は、399億7,547万円で、対前年度12億7,361万円・3.1%減となりました。主な減少要因は、返済額に対し借入額を抑えたことなどによるものです。

住民1人当たりの地方債残高を、県内の37市(名古屋市を除く。)と比較しますと、本市の場合214,284円で、多いほうから20番目となります。



※ 住民1人あたりの地方債残高は、3月31日現在の住民基本台帳登録人口で算定しています。

健康診断の状況

ここでは、主な財政指標で、財政状況の健全性をみてみます。

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
財政力指数	0.91	0.87	0.88	0.88	0.89	0.88	0.88	0.88	0.87	0.87
経常収支比率	85.5	90.6	88.2	87.8	87.5	90.8	88.6	89.5	88.6	92.9
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	7.4	6.2	4.9	3.5	2.1	0.9	△0.1	△1.1	△1.9	△1.5
将来負担比率	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 財政力指数は3か年平均。

財政力指数

令和2年度における財政力指数は、3か年平均で0.87です。また、令和2年度単年の指数は0.86となります。この財政力指数が単年で1.00以上となりますと、地方交付税の不交付団体となります。

また、令和元年度決算による全国順位(単年度指数)をみますと、本市の0.86は、全国792市中、高いほうから164番目で上位の位置にあります。

経常収支比率

令和2年度決算に基づく経常収支比率は、92.9%と前年度に比べ4.3ポイント減となっています。この比率が高くなるほど財政の硬直化が進むことを意味し、低いほどゆとりのある財政状況といえます。また、経常収支比率を下げるには、歳出面では人件費、扶助費(社会保障費)、公債費といった義務的経費の伸びを抑えるとともに、歳入面では、市税など経常的な収入を増やすことが必要です。

また、令和元年度決算による全国順位をみますと、本市の88.6%は、全国792市中、低いほうから108番目で上位の位置にあります。

財政健全化法に基づく健全化判断比率

令和2年度決算に基づく実質公債費比率は $\Delta 1.5\%$ と前年度に比べ0.4ポイント増、将来負担比率は、前年同様に将来負担額より充当可能財源等が多いため「－」となっています。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同様に黒字決算となっていますので「－」となっています。

本市の場合、全ての判断比率が基準値以内となっており、法律で規定する健全性は保たれているといえます。なお、基準値を超えますと法律に基づき財政健全化計画又は財政再生計画の作成が義務付けられます。

また、令和元年度決算による全国順位をみますと、実質公債費比率については、本市の $\Delta 1.9\%$ は、全国792市中、低いほうから13番目で上位に位置しています。将来負担比率については、本市の「－」は、全国792市中、同様に「－」である236市に含まれています。



豊川市宣伝部特命課長

©いなりコ



豊川市宣伝部特命係

©イナリソ